

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回宮古ブロック）会議録
【宮古ブロック：宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村】

○ 日 時：平成31年1月15日（火）14時00分～16時00分

○ 場 所：シートピアなあと 2階 会議室

○ 出席者

① 会議構成員

宮古市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

山田町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

岩泉町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

田野畑村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

宮古教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般6人、報道1人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

(1) 本県の高等学校教育の現状について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いします。

【県教委】

- ・ 資料 No. 1「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学生数の推移」、資料 No. 2「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料 No. 3-1「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料 No. 3-2「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料 No. 3-3「高校教育を巡る最近の動き」、資料 No. 4「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料 No. 5「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

【佐藤 宮古市副市長】

- ・ 資料 No. 4「県立高等学校の入試状況の推移」において、中学校卒業生数と合格者数には差があるが、この差については私立高校等を受験した生徒数と理解してよいか。
- ・ 資料 No. 5「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」において、進学を希望する学校規模については、4学級以上の学校規模を望む回答が平成27年度に実施した調査と比較して増加しているが、この理由について伺いたい。

【県教委】

- ・ 資料 No. 4における中学校卒業予定者数と合格者数の差は、私立高校や高等専門学校等への進学者の人数である。
- ・ 平成27年度に実施したアンケートは、全県の中学校に対する抽出調査であったことに対し、今年度実施したアンケートは全数調査であった。このことにより都市部の生徒の回答割合が増加し、平成27年度に実施した調査と比較して4学級以上の学校規模を望む生徒が増加したものと考えられる。なお、今年度のアンケートを実施するに当たり、県内の各高校の学級規模を記載した資料を提示し、中学生が理解した上で回答できるよう配慮した。

【佐藤 山田町長】

- ・ 資料 No. 3－1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」によると、再編計画の4つの視点の項目として「広大な県土等の地理的条件を考慮した教育の機会の保障」が記載されている。その中に、近隣高校への通学が極端に困難な地域に存在する高校については、1学級校であっても一定の規模まで存続させることが記載されているが、このことはどのように解釈すればよいか。また、近隣の高校までの通学距離とは、距離だけではなく、通学手段、交通条件が関わってくると思うが、どのように考えているか伺いたい。
- ・ 県立高校の配置の考え方として、地域の学びの機会を保障するために3校の特例校を認めているが、特例校として認められる基準について伺いたい。
- ・ 山田高校は老朽化が進み、生徒数の減少により空き教室があることから、校舎内が閑散とした印象である。より良い教育環境を整備する観点から、学級規模に相応した校舎を新築するなど、施設面についても検討していくことを想定しているか伺いたい。

【県教委】

- ・ 1学級校については、地理的条件を考慮して一定規模まで存続させることとしているが、入学者数が20人以下の状況が継続すれば、生徒の社会性の醸成等の観点から存続は難しいと認識している。現状として、小規模校では習熟度別の授業や、進学または就職コースにクラスを分けて授業を行っているが、1学級20人以下になると更に少人数の授業体制となることから、1学級当たり一定の人数が必要と考える。
- ・ 通学時間については単に自宅と学校との距離だけではなく、公共交通機関の有無、所要時間等を含めて考える必要がある。中学生へのアンケート結果では、通学可能な時間は「1時間～1時間30分以内」とする回答が多く、この範囲内であれば無理のない通学が可能と認識している。
- ・ 特例校については、通学が著しく困難な地域に居住する生徒が通学できない状況とならないことを基準として認定しているものである。
- ・ 教育環境のハード面の整備については県の予算も関係しており、耐震工事の必要性や老朽化した校舎の改築等、県全体として優先順位をつけながら整備を進めることとなる。

【中居 岩泉町長】

- ・ 資料 No. 3－1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」には再編計画の4つの視点及び県立高校の配置の考え方が記載されているが、このことについては、平成27年度に再編計画を策定した当時の基本的な考え方に変更がないものと認識して議論を進めてよいか伺いたい。

【県教委】

- ・ 本会議において提示している資料は、再編計画全体（10か年計画）の概要であり、基本的には、この考え方を踏襲する。ただし、地域等と意見交換を行いながら後期計画の検討を進めていくこととしており、意見の状況によっては若干の修正を検討することもあり得る。

【石原 田野畑村長】

- ・ 「中学生への進路希望等に関するアンケート結果」によると、通学時間は「1時間以内まで」とする回答が多い。高校再編を進めてきた中で、通学時間が長くなったことにより、希望する学校への進学を断念した生徒が実際にどの程度いるか調査し、通学アクセスに関する生徒の考えを分析したのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 高校再編により通学時間が著しく長くなり、希望する高校への進学を断念した生徒の有無に

については調査を実施していないが、これまでの高校再編を進めてきた中では、そのような状況はないものと認識している。

- ・ 再編計画では、通学可能な範囲に高校を残すことで教育を受ける機会の保障を重視することから、通学困難な生徒が多数出るような再編をすることはない。仮に、今後の再編計画の実施により、多数の生徒が高校への通学が困難な状況となることが想定される場合には、通学支援策についての検討を行う必要があると考えている。

(2) 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状と課題を踏まえ、意見交換テーマに基づいた御意見をいただきたい。

【佐藤 宮古市副市長】

- ・ 全県的に急激な人口減であることから高校再編はやむを得ないが、高校再編を進めるに当たり、特に専門高校における教育課程を魅力ある編成とする視点が必要であると考えている。
- ・ 現在、地方創生の一貫として、地元の高校の魅力づくりを進める自治体が多く存在しているが、今後は生徒確保に向けた自治体間の競争が加速していくと思われる。高校再編は地方創生の一貫として必要であり、学校の魅力を高めることで地域外から生徒を集める視点が大切になる。
- ・ 宮古水産高校は歴史があり、水産関係をはじめとした各産業界に優秀な人材を輩出してきたが、近年は地元の水産関係企業への就職に十分結び付いていない。このことから宮古市では独自に担い手の育成に関する事業等を行っているところである。また、学校は地域産業の担い手育成に関し、重要な役割があると承知しており、本来は高校も担う責務であると考えてるので、今後も市と高校が連携を図ることができるよう、担い手の育成に寄与する観点で高校再編を進めてほしい。

【佐藤 山田町長】

- ・ 県内における高校の配置は、都市部周辺に一極集中している状況である。今後のさらなる人口減少により、沿岸部の高校を選択する生徒はさらに減少することと思われる。
- ・ 地域の学校を統合せずに残す方策として、都市部の生徒数が多い学校の学級数を減じることも考えられるのではないかとと思われる。なお、いずれにしても、地域と連携した教育水準の維持を前提とした学校づくりが大切である。

【中居 岩泉町長】

- ・ 全県的に人口が減少して少子化が進む状況の中で、県全体的に見るとハード面とソフト面の両面において現実的な地域格差があると認識している。教育環境についても、同様に地域格差が存在することから、都市部と沿岸部を単純に比較して議論することは難しい。
- ・ 県教委は、各地域の実情に配慮し、10年間の再編計画を策定していると認識している。後期計画の策定に向けた検討に当たっても、地域で学ぶ教育環境をしっかりと守るという再編計画の基本的なスタンスを変えない姿勢であることを望む。

【石原 田野畑村長】

- ・ 高校再編を進めるに当たり、人を育てるといふ崇高な理念を持つことが必要である。従前の教育は、体験的な学習を通じて自主的な考えに基づき行動する心を育ててきたが、今後の教育においても、このような心を育むことを大切にすべきである。
- ・ 各市町村においては、人口ビジョンや地域戦略を策定して取り組んでいる。岩手県の沿岸部に住むことを選択してもらうためには、教育や医療、福祉の面で充実した魅力のある地域であることを発信する必要がある。岩手県で生活したいと思われるよう、教育に対する取組が積極的な県であることを打ち出すという視点でも高校再編を進めてほしい。

【坂下 宮古商工会議所事務局長】

- ・ 参考資料 No. 3「新たな県立高等学校再編計画（参考資料 p 31）」における復興教育の視点として、水産関連産業への取組が具体的に記載されている。県内の震災復興は進んでいると認識しているが、商工会としては地域産業の後継者確保の課題があり、将来の地元産業を担う人材の育成を支援しているところである。
- ・ 宮古商業高校では商業教育の一環として、生徒の企画運営による「宮商チャレンジショップ」（仕入れから販売までを行う店舗経営実習）を実施している。このような地域と高校が連携した教育活動を推進し、復興活動を継続してほしい。

【小林 田老町漁業協同組合代表理事組合長】

- ・ 震災の影響により宮古市内の生徒が減少している中、地区外の学校に進学を希望する生徒が多い状況もある。高いレベルの学力を身に付けたいと考える生徒のためにブロック内の高校を再編し、進学に特化したクラスを設置してほしい。

【生駒 山田漁業協同組合連合会代表理事会長】

- ・ 山田高校は現在2学級を維持しているが、今後においては1学級となり、将来的に統合となる可能性がある。仮に将来的に統合となったとしても、校舎制とするかどうかにかかわらず、これまでに培ってきた地域の学校の伝統文化や校風が失われないように継承してほしい。
- ・ 産業教育を実践する専門高校の魅力を維持するためには、様々な活動に意欲的に取り組む教員の存在も大切であると考えている。このことから、教員の育成を含めて魅力ある高校のあり方について考えてほしい。

【阿部 山田町商工会会長】

- ・ 高校再編については、中高一貫教育校の設置を含めて検討をするべきではないかという地域の意見がある。葛巻高校や軽米高校のような連携型の中高一貫教育校の設置の方向性についても、後期計画の策定における議論のテーマになるのではないかと。

【三田地 小本浜漁業協同組合代表理事組合長】

- ・ 地域のことを考えた教育の実践や、教員の指導により生徒が様々な活動に取り組むことが、結果的に魅力ある学校づくりに繋がるのではないかと。
- ・ 岩泉高校は1学級となっても維持される特例校であるが、1学級として存続することに安心しているわけではない。高校生は地域の活性化に大きな役割を果たしていることから、高校は大切な存在である。岩泉町の子どもたちは震災と台風被害を経験し、地元の高校に進学することで、より絆を意識するようになった。
- ・ 宮古地区にとって水産、工業、商業に関する専門学科は必要であり、入学者が定員を下回っ

ても存続させながら、今後の専門教育のあり方について考えてほしい。

- ・ かつては、岩泉高校の分校として、岩泉町に小本分校及び小川分校、田野畑村に田野畑分校が設置されていた。地域にとって学校は大切な存在であるため、地域を活性化させる教育のあり方について重点的に検討をお願いしたい。

【熊谷 岩泉うれいら商店会上あめや代表】

- ・ 岩泉高校は、全国で活躍する素晴らしい生徒を輩出してきた。今後は岩泉高校に設置されている寄宿舎を活用し、全国から生徒を受け入れる制度づくりを検討するべきではないか。
- ・ 地元の活性化に向けて商店会と岩泉高校が連携し、商店街の魅力づくりを進めていきたい。
- ・ 岩泉町内の商店街には東京や大阪から移住した人や、復興支援活動を通じて移住した人たちがおり、そのような人たちと一緒に町を活性化しようと努力していることを岩泉高校の生徒にも知ってほしいと考えている。

【似内 田野畑自動車工業株式会社代表取締役】

- ・ 田野畑村から高校へ通学するために三陸鉄道（宮古、久慈方面）を利用する生徒がいるが、駅までの保護者の送迎を含めると通学には相当の時間を要する。このように沿岸部の通学時間については、同じ1時間であっても交通網の発達した内陸部とは状況が異なる。
- ・ 田野畑村から岩泉高校に通学する生徒の保護者は、岩泉町から通学支援を受けられることに對し、ありがたいと感じている。
- ・ 県内の高校配置の状況をみると、盛岡市には多数の高校が設置されていることに對し、沿岸部の設置は少数である。高校再編においては、子どもが少ない地域の学校を統合していくのではなく、可能な限り学校を残す方向性で検討してほしい。

【中村 田野畑漁業協同組合青年部】

- ・ 宮古市の人口減少は著しく、対策を講じなければ地域の子どもたちは都市部の学校に進学する傾向が強まる可能性がある。再編計画を検討する際は、地元に残すためにどのような対策が必要かを踏まえないといけない。
- ・ 「中学生の進路希望等に関するアンケート」の対象は実際に高校進学を控えた中学校3年生であるが、通学等に係る経済面を負担するのは保護者であるので、保護者の考えについても把握する必要があるのではないかと。
- ・ 沿岸部の学校に通学する生徒の保護者からは、三陸鉄道や県北バスを利用した通学に對し、県の支援制度があり助かっているという意見を多く耳にする。このような支援をさらに拡充していくことが、地元の学校に進学する生徒の増加に繋がるのではないかと。

【小熊 宮古市PTA連合会母親委員】

- ・ 高校進学を控えた親の立場からすると、子どもの希望する高校への進学を実現させてあげたいと考える。様々な事情により希望が叶わないこともあるが、希望する学校に全員が進学できる制度となればよいと思う。

【坂本 山田町立山田中学校PTA会長】

- ・ 山田町は震災により大きな被災を受け、子どもたちも心に傷を受けたが、現在は復興が進んでいると実感している。
- ・ 岩手県内では建設業関連の求人が多い状況であるが、このことは震災復興による一時的なものである。高校卒業後に安心して地元の企業に就職できるよう、今後さらに学校と企業等が連携を強めながら進路指導を進めていくべきである。

【小根口 岩泉町PTA連合会副会長】

- ・ 中学生の段階で、自分の将来の職業を見据えた明確な進路ビジョンを持つ生徒は少ないと思う。将来のビジョンを持たずに普通高校に入学した生徒は都市部の大学等に進学し、結果的に地元に残らないという傾向がある。
- ・ 地域産業の活性化に向けた方法を考えていかなければ、地元に残る人が減少してしまうと思われる。人口減少は教育面も含め、難しい問題を抱えている。

【鈴木 田野畑村立田野畑中学校PTA副会長】

- ・ 田野畑村は内向的な性格の子どもが多く、高校生活への適応が難しい生徒もいる。どの高校に進学しても安心した高校生活を送り、その中で自立できる社会性を身に付けさせるような教育を推進するべきである。
- ・ 田野畑村には高校が設置されていないが、地域の生徒が通う近隣の市町村及び学校と意見交換を行いながら学校の魅力づくり等に協力することで、何らかの成果を出したいと考えている。

【伊藤 宮古市教育委員会教育長】

- ・ 宮古管内には約 650 人の中学校 3 年生が在籍しており、そのうち約 110 人が盛岡市をはじめとした管外の高校への進学を希望している。より高いレベルで部活動や勉学に取り組みたいと考え、管外の高校を希望する志の高い生徒もいることから、高校の選択肢を大切にした後期計画の策定が必要であると考えます。
- ・ 宮古ブロック内の高校 8 校の定員は 800 人（平成 31 年度入試）である。管内の中学校 3 年生のうち、ブロック内の高校を希望する生徒は約 540 人であることから、管内の中学生の進学のみではブロック内の高校の定員を満たすことができない状況である。
- ・ 2020 年度に宮古商業高校と宮古工業高校は統合して 5 学級規模の学校となる予定であるが、部活動等が盛んになることで学校が活性化することを期待している。震災時は宮古工業高校の校舎が浸水し、使用できなかった間、宮古商業高校と宮古工業高校の生徒が同じ校舎で学んだ経験もある。岩手県初の校舎制による統合においては、生徒の視点や新しい発想も取り入れながら、より良い学校となるよう進めていただきたい。

【箱山 山田町教育委員会教育次長兼学校教育課長】

- ・ 山田高校では、山田町と連携した「ふるさと探究」という学校設定科目を設け、地域と連携した学習をスタートさせている。高校生が町の課題を見つけ、その課題解決に向けた探究活動を通じて、生徒たちの地元に対する意識・愛着が高まっている。
- ・ 国においても、地域の高校と地域や産業界の連携のあり方にどのような可能性があるかを探る動きがある。後期計画の策定に当たっては高校教育と町の教育が力を合わせ、子どもたちの地域産業に対する理解や地元に対する意識・愛着を高めていく仕組みづくりも必要であるという視点で検討をしなければならないと感じている。

【三上 岩泉町教育委員会教育長】

- ・ 小規模校であっても大学進学や就職に向けてきめ細かな指導をしてきているが、後期計画を策定するに当たり、小規模校については、学級数を維持することで教員数を確保できるよう、30～35 人学級を実現させてほしい。
- ・ 地元の高校には多様な生徒が入学している。また、学力差もあると感じている。さらに、特別な支援が必要な生徒も在籍しており、県教委にはこのような学校の状況に十分対応できるよ

う対策を講じてほしい。

【相模 田野畑村教育委員会教育長】

- ・ 田野畑村には高校が設置されていないことから、村内から高校に通学する生徒の通学費は高額である。保護者は県の通学費の補助制度を活用してはいるが、それでも負担が大きい状況である。
- ・ 田野畑村の生徒は、岩泉高校や宮古市内の高校、盛岡市内の高校に進学したり、野球部等の部活動に取り組みたいと考え、私立高校に進学する。田野畑村に居住していることで、希望して入学した高校への通学費の負担が大きい現実がある。
- ・ 産業に関する専門分野を学びたいと考える生徒については、ブロック内のみでは学校や学科の選択肢が狭いと感じている。
- ・ 都市部の進学校への進学を希望し、入試の際に学区の制限を受けないよう、一家転住をして受検する生徒もいる。
- ・ 都市部の学校の定員を減らさなければ、今後さらに沿岸部や中山間地の学校への入学者は減少していくのではないかと懸念している。
- ・ 村内には学習塾やそろばん塾がないので、村が小中学生を対象とした公営塾を開設して学習会を行っている。村として頑張っているところであるが、過疎地域のために予算の負担が過多になっているという厳しい状況にある。

【佐藤 岩手県中学校長会理事】

- ・ 宮古地区内の高校では特色ある取組が行われており、進学実績のある高校や、全国大会レベルで活躍できる部活動の指導者がいる高校もあることから、中学校としても地域の高校への進学指導を進めていきたいと考えている。
- ・ 高校進学を控えた中学生の話を見ると、高校進学後に部活動に取り組みたいと考える生徒が多いことから、学校の部活動は子どもたちの健全育成の上で大きな存在であると感じている。
- ・ 「中学校への進路希望等に関するアンケート」では、高校入学後の部活動について、「入学後、多くの部の中から見学等を通して選びたい」と回答する宮古地区の中学生が多い。この背景として、宮古地区の中学校の統合等（4学級以上の中学校は平成元年には複数校あったが、現在はない）とともに部活動を整理統合してきたこともあり、中学生はこのような背景から部活動に対する強い思いをもって回答したものと思われる。そのような観点から、宮古地区の中学校3年生が「4～6学級規模」の高校がよいと回答する割合が多いのは順当な結果であると考えている。
- ・ 交通網が整備されたことにより、宮古市から大船渡市まで縦に1時間程度での通学が可能となった。現状では沿岸部から内陸の学校に進学する流れがあるが、今後は、内陸から沿岸部の学校へ進学するという横の流れをつくり、縦と横の通学圏が構築できればよいと思う。
- ・ 農業を学びたい生徒は寄宿舎を整備している盛岡農業高校に進学する生徒もいるので、中学校の早い段階から、近接地域の高校の特長を中学生に紹介する機会があればよいと思う。
- ・ 中学校卒業生数が減少している中で、近年は私立高校に入学している生徒の割合が高くなっているのではないかと懸念している。宮古ブロックの高校においても、私立高校に負けないような魅力ある学校づくりが必要である。

【石原 田野畑村長】

- ・ 教育の6・3・3年制について、県教委として制度の変更を先取りして検討する予定があるか伺いたい。
- ・ 幼稚園、小中学校の時点で地域にやりたいスポーツができる環境がない場合、県と市町村が

連携し、沿岸部のスポーツクラブ等を活用する等、子どもたちの可能性を育むことを支援する必要があると思われる。高校再編を取り巻く環境の変化として、学校体育と地域スポーツをどのように見直すべきかについても総合的に議論し、高校再編を検討する際の考慮事項として取り上げて欲しい。

【県教委】

- ・ 現在策定中の次期総合計画及び教育振興計画の中に、復興教育の重要性については盛り込んでいきたいと考えている。再編計画においても、復興を支える人材育成の視点を重視することとしている。
- ・ 連携型の中間一貫教育校（葛巻高校、軽米高校）の状況については、中高の連絡会議や相互の授業見学等、具体的な連携を図る取組を行っている。葛巻高校については葛巻町内の約8割の生徒が入学している状況にある。
- ・ 教員は1学級40人定員を基礎として配置されていることから、仮に35人学級にすると県全体の教員配置数が少なくなる。少人数学級の実現に向けては、県教委としても国に対して定数改善について要望しているところである。
- ・ 各市町村からは地元高校に対する支援をいただいております、大変感謝しています。地域と高校の連携は生徒の将来における地元定着に効果があると認識しており、今後においてもその重要性を念頭に置いて取り組んでいきたい。
- ・ 再編計画にスポーツの分野を盛り込むことは難しいが、再編計画を策定した背景となる状況として検討を進めていきたい。

【県教委】

- ・ 本検討会議では、地方創生や担い手育成の視点、水産関係後継者の育成に関する御提言をいただいた。各地域でいただく御意見には、地域性があることを感じている。
- ・ 県としての高校教育のあり方を発信してほしいという御意見もいただいた。また、県教委は新たな視点として、県外生徒の募集について有識者による委員会を設置して検討を重ね、県外からの生徒の入学も認めるべきと御提言をいただいたところである。
- ・ 「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」を大きな柱として進めているところであるが、今回いただいた御意見についてもこの柱の内容であり、両立が難しい課題であることを認識している。今後も様々な御意見を頂戴しながら、後期計画の策定に向けた検討を進めて参りたい。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 宮古ブロック)
出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	宮古市	佐藤 廣 昭	宮古市 副市長	代理
2		坂下 健 一	宮古商工会議所 事務局長	代理
3		小林 昭 榮	田老町漁業協同組合 代表理事組合長	
4		小熊 亮 子	宮古市PTA連合会 母親委員	
5		伊藤 晃 二	宮古市教育委員会 教育長	
6	山田町	佐藤 信 逸	山田町長	
7		生駒 利 治	山田漁業協同組合連合会 代表理事会長	
8		阿部 幸 榮	山田町商工会 会長	
9		坂本 裕 光	山田町立山田中学校PTA 会長	
10		箱山 智 美	山田町教育委員会 教育次長兼学校教育課長	代理
11	岩泉町	中居 健 一	岩泉町長	
12		三田地 和 彦	小本浜漁業協同組合 代表理事組合長	
13		熊谷 浩	岩泉うれいら商店会上あめや 代表	
14		小根口 嘉一郎	岩泉町PTA連合会 副会長	
15		三上 潤	岩泉町教育委員会 教育長	
16	田野畑村	石原 弘	田野畑村長	
17		似内 誠	田野畑自動車工業株式会社 代表取締役	
18		中村 房 永	田野畑村漁業協同組合青年部	
19		鈴木 薫	田野畑村立田野畑中学校PTA 副会長	
20		相模 貞 一	田野畑村教育委員会 教育長	
21	地区中学校長代表	佐藤 和 信	岩手県中学校長会 理事 (宮古市立第一中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
22	県議会議員	伊藤 勢 至	岩手県議会議員	
23		佐々木 宣 和	岩手県議会議員	
24	県立高等学校	及川 研 一	山田高等学校長	
25		八木 浩 之	宮古高等学校長	
26		熊谷 和 浩	宮古北高等学校長	
27		小原 貴 人	宮古工業高等学校長	
28		高橋 正 浩	宮古商業高等学校長	
29		榎原 健	宮古水産高等学校長	
30		吉田 祥	岩泉高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
31	県教育委員会 事務局等	松葉 覚	宮古教育事務所長	
32		上平 義 浩	宮古教育事務所企画総務課長	
33		岩井 昭	教育次長	
34		佐藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
35		森田 竜 平	学校調整課学校調整担当課長	
36		藤澤 良 志	学校調整課高校改革課長	
37		宇夫方 聰	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
38		梅澤 貴 次	学校調整課高校改革担当主査	
39		市丸 成 彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
40		谷地 信 治	学校調整課高校改革担当指導主事	